

半 期 報 告 書

(第107期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

太平化学製品株式会社

(262041)

第107期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

太平化学製品株式会社

目 次

	頁
第107期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,805,800	3,990,243	4,158,574	7,875,437	8,272,344
経常利益 (千円)	258,854	199,962	167,230	436,240	355,026
中間(当期)純利益金額 (千円)	157,621	113,441	89,887	261,740	182,552
純資産額 (千円)	3,139,352	3,282,198	3,347,839	3,272,709	3,353,054
総資産額 (千円)	9,506,168	9,796,545	9,496,787	9,591,165	9,687,620
1株当たり純資産額 (円)	255.30	266.92	272.29	266.14	272.71
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.82	9.23	7.31	21.29	14.85
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	33.5	35.3	34.1	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,477	443,772	431,868	68,090	495,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△85,929	△22,544	4,386	△126,767	△116,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,570	△197,483	△209,233	△231,019	△333,394
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	490,863	575,934	624,924	352,189	397,903
従業員数 (名)	192	194	199	197	196

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,793,314	3,974,365	4,131,962	7,848,089	8,238,533
経常利益 (千円)	263,488	198,450	172,501	435,364	348,289
中間(当期)純利益金額 (千円)	162,309	111,999	96,934	260,797	178,001
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	3,132,425	3,268,198	3,337,778	3,260,151	3,335,946
総資産額 (千円)	9,472,503	9,748,429	9,451,892	9,551,480	9,634,107
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	33.1	33.5	35.3	34.1	34.6
従業員数 (名)	134	139	138	137	137

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	124
化成品事業	58
全社(共通)	17
合計	199

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	138
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合がありますが、(有)太平化成には労働組合はありません。

なお労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生産の一部や企業の設備投資に弱い動きが見られたものの、堅調な企業収益やアジアを中心とする輸出増勢などに支えられ、総じて底堅く推移いたしました。

その中において、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、主要原材料の騰勢に衰えが見えず、さらに内外メーカーの競合も相俟って厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、海外も含めた販売量の拡大、新規顧客の開拓、生産技術及び設備稼働率の向上、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁等に積極的に取り組みました。

この結果、一部の分野において需要の落ち込みがありましたものの、拡販努力や新規顧客の獲得により、当中間連結会計期間の売上高は、4,158百万円、対前年同期比168百万円（同4.2%）の増収となりました。

一方、利益につきましては、営業利益は主に原材料の値上げと当該値上げ分の製品価格への転嫁に時的なずれが生じたことや、残存簿価の償却を実施したことなどから、166百万円、対前年同期比47百万円（同22.0%）の減益となりました。一方、経常利益は受取配当金の増加もあって167百万円、対前年同期比32百万円（同16.4%）の減益、中間純利益は89百万円、対前年同期比23百万円（同20.8%）の減益となりました。

当中間連結会計期間の事業別概況は次のとおりです。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、一部の分野で需要の落ち込みや顧客の在庫調整などもあって、売上高は2,710百万円（セグメント間の内部取引高含む）、対前年同期比13百万円（同0.5%）の微増に止まりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）につきましては、原材料の値上げと製品価格転嫁時期のずれ、残存簿価の償却実施等の影響により116百万円、対前年同期比75百万円（同39.4%）の減益となりました。

（化成品事業）

化成品事業は、新規顧客の獲得を含む海外拡販に加え、一部の顧客で続いていた在庫調整も終了し、売上高1,591百万円（セグメント間の内部取引高含む）、対前年同期比137百万円（同9.4%）の増収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）は上記拡販により240百万円、対前年同期比34百万円（同16.5%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、624百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は431百万円となりました。

主に税金等調整前中間純利益、減価償却費、及び売上債権の減少等であり、対前年同期比では11百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、設備投資を上回る有価証券の償還がありましたため4百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払いや長期借入金の返済により209百万円となりました。対前年同期比では11百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,526,697	0.7
化成品事業	1,597,746	19.5
合計	4,124,444	7.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	117,556	13.7
化成品事業	193,054	0.9
合計	310,610	5.4

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込み生産です。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,567,222	1.2
化成品事業	1,591,352	9.4
合計	4,158,574	4.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	
計	12,300,000	12,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日		12,300,000		1,222,600		958,677

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	72.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	2.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
押 切 京 子	神奈川県相模原市	66	0.54
吉 田 輝 次	東京都新宿区	66	0.54
計		10,308	83.82

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が162千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,242,000	12,242	
単元未満株式	普通株式 54,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000		
総株主の議決権		12,242	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が162,000株(議決権162個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式842株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	4,000		4,000	0.03
計		4,000		4,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)			135	125		112
最低(円)			135	125		112

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、東邦監査法人及び新日本監査法人の中間監査を受け、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、東邦監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 東邦監査法人及び新日本監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 東邦監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		575,934		624,924		397,903	
2 受取手形及び売掛金	※3	3,012,357		2,932,862		3,235,366	
3 有価証券		27,875		11,787		27,892	
4 たな卸資産		1,426,357		1,346,920		1,349,550	
5 繰延税金資産		62,323		84,906		84,906	
6 その他		68,904		80,187		61,049	
貸倒引当金		△302		—		—	
流動資産合計		5,173,450	52.8	5,081,590	53.5	5,156,669	53.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ ¹ / ₂						
(1) 建物及び構築物		538,799		484,331		509,890	
(2) 機械装置及び 運搬具		707,366		595,966		659,504	
(3) 土地		2,760,718		2,760,718		2,760,718	
(4) 建設仮勘定		6,680		10,126		2,960	
(5) その他		21,927	41.2	21,017	40.8	23,194	40.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		39,565		28,935		33,970	
(2) 電話加入権		2,527	0.4	2,527	0.3	2,527	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		317,380		282,271		320,389	
(2) 繰延税金資産		185,050		192,505		178,046	
(3) その他		53,079		46,796		49,747	
貸倒引当金		△10,000	5.6	△10,000	5.4	△10,000	5.6
固定資産合計		4,623,094	47.2	4,415,197	46.5	4,530,950	46.8
資産合計		9,796,545	100.0	9,496,787	100.0	9,687,620	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	1,951,239		1,916,966		1,916,826	
2 短期借入金		2,390,000		2,390,000		2,390,000	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	270,666		270,666		270,666	
4 未払金		215,888		183,138		219,039	
5 未払法人税等		88,756		70,568		105,303	
6 未払消費税等		17,182		22,621		11,830	
7 未払費用		46,735		47,934		47,496	
8 賞与引当金		122,112		121,716		121,306	
9 設備支払手形	※3	46,963		7,328		2,054	
10 その他		21,867		23,278		24,792	
流動負債合計		5,171,411	52.8	5,054,219	53.2	5,109,316	52.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	771,335		500,669		636,002	
2 退職給付引当金		507,940		514,779		517,550	
3 役員退職慰労引当金		40,997		49,637		45,430	
4 その他		22,662		29,643		26,266	
固定負債合計		1,342,935	13.7	1,094,729	11.5	1,225,248	12.7
負債合計		6,514,346	66.5	6,148,948	64.7	6,334,565	65.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,222,600	12.5	1,222,600	12.9	1,222,600	12.6
2 資本剰余金		958,677	9.8	958,677	10.1	958,677	9.9
3 利益剰余金		1,046,979	10.7	1,132,205	11.9	1,116,089	11.5
4 自己株式		△238	△0.0	△485	△0.0	△485	△0.0
株主資本合計		3,228,018	33.0	3,312,997	34.9	3,296,881	34.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		54,180	0.5	34,841	0.4	56,173	0.6
評価・換算差額等 合計		54,180	0.5	34,841	0.4	56,173	0.6
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		3,282,198	33.5	3,347,839	35.3	3,353,054	34.6
負債純資産合計		9,796,545	100.0	9,496,787	100.0	9,687,620	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,990,243	100.0	4,158,574	100.0	8,272,344	100.0
売上原価		3,335,732	83.6	3,536,084	85.0	6,973,662	84.3
売上総利益		654,511	16.4	622,489	15.0	1,298,682	15.7
販売費及び一般管理費							
1 運送費		119,917		121,883		245,169	
2 包装検査費		5,443		4,396		10,484	
3 広告宣伝費		3,873		2,822		7,631	
4 給料手当		110,159		106,839		212,707	
5 賞与引当金繰入額		28,411		31,513		59,210	
6 退職給付引当金 繰入額		9,825		10,346		17,016	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		8,807		4,957		13,240	
8 法定福利費		20,369		20,871		40,160	
9 旅費交通費		17,355		23,102		34,386	
10 事務費		21,049		20,592		39,264	
11 研究開発費		27,953		34,626		62,298	
12 減価償却費		9,971		12,340		21,501	
13 その他		57,367	11.0	61,300	11.0	114,558	10.6
営業利益		214,006	5.4	166,895	4.0	421,051	5.1
営業外収益							
1 受取利息		48		582		351	
2 受取配当金		2,293		38,428		5,095	
3 試作品売却益		20,370		656		47,764	
4 その他		12,294	0.8	11,468	1.2	22,914	0.9
営業外費用							
1 支払利息		29,318		30,856		60,055	
2 たな卸振替差損						26,242	
3 たな卸差損		8,067		6,596		52,079	
4 その他		11,665	1.2	13,347	1.2	3,773	1.7
経常利益		199,962	5.0	167,230	4.0	355,026	4.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		953				1,256	
2 投資有価証券売却益		953	0.0	665	0.0	1,256	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	3,731		2,028		7,312	
2 投資有価証券評価損		3,731	0.1	2,028	0.0	333	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		197,183	4.9	165,866	4.0	348,636	4.2
法人税、住民税 及び事業税	2	83,742		75,979		183,014	
法人税等調整額		83,742	2.1	75,979	1.8	16,929	2.0
中間(当期)純利益		113,441	2.8	89,887	2.2	182,552	2.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,007,317	△238	3,188,357
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△73,780		△73,780
中間純利益			113,441		113,441
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	39,661	—	39,661
平成18年9月30日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,046,979	△238	3,228,018

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	84,352	84,352	—	3,272,709
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△73,780
中間純利益				113,441
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△30,172	△30,172		△30,172
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△30,172	△30,172	—	9,489
平成18年9月30日残高(千円)	54,180	54,180	—	3,282,198

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,116,089	△485	3,296,881
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△73,770		△73,770
中間純利益			89,887		89,887
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	16,116	—	16,116
平成19年9月30日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,132,205	△485	3,312,997

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	56,173	56,173	—	3,353,054
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△73,770
中間純利益				89,887
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△21,331	△21,331		△21,331
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△21,331	△21,331	—	△5,215
平成19年9月30日残高(千円)	34,841	34,841	—	3,347,839

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,007,317	△238	3,188,357
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△73,780		△73,780
当期純利益			182,552		182,552
自己株式の取得				△247	△247
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	108,771	△247	108,524
平成19年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,116,089	△485	3,296,881

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	84,352	84,352	—	3,272,709
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△73,780
当期純利益				182,552
自己株式の取得				△247
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△28,179	△28,179		△28,179
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△28,179	△28,179	—	80,345
平成19年3月31日残高(千円)	56,173	56,173	—	3,353,054

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		197,183	165,866	348,636
2 減価償却費		101,849	114,082	204,291
3 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		8,438	△2,770	18,048
4 役員退職慰労引当金の 増加額		8,807	4,207	13,240
5 賞与引当金の増加額		6,290	409	5,485
6 貸倒引当金の減少額		△953	—	△1,256
7 受取利息及び受取配当金		△2,341	△39,010	△5,446
8 支払利息		29,318	30,856	60,055
9 有価証券売却益		—	△665	—
10 有形固定資産除却損		3,731	2,028	7,312
11 投資有価証券評価損		—	—	333
12 売上債権の減少額 (△増加額)		63,644	302,503	△159,363
13 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△111,014	2,629	△34,207
14 仕入債務の増加額		220,269	140	185,856
15 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△14,087	10,790	△19,439
16 その他		45,043	△57,077	91,818
小計		556,180	533,992	715,363
17 利息及び配当金の受取額		2,341	39,010	5,446
18 利息の支払額		△27,709	△30,419	△55,400
19 法人税等の支払額		△87,040	△110,714	△169,765
営業活動による キャッシュ・フロー		443,772	431,868	495,644
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の 償還による収入		597	16,505	1,180
2 有形固定資産の 取得による支出		△14,503	△14,018	△108,857
3 無形固定資産の 取得による支出		△2,000	△570	△2,000
4 投資有価証券の 取得による支出		△600	—	△1,200
5 投資有価証券の 売却による収入		—	2,592	—
6 その他		△6,038	△123	△5,658
投資活動による キャッシュ・フロー		△22,544	4,386	△116,535
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		10,000	—	10,000
2 長期借入金の 返済による支出		△135,333	△135,333	△270,666
3 自己株式の 取得による支出		—	—	△247
4 配当金の支払額		△72,150	△73,900	△72,481
財務活動による キャッシュ・フロー		△197,483	△209,233	△333,394
IV 現金及び現金同等物の 増加額		223,744	227,020	45,714
V 現金及び現金同等物の 期首残高		352,189	397,903	352,189
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		575,934	624,924	397,903

(注) キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっておりま す。 ③ たな卸資産 月次移動平均法による原 価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～41年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益は17,188千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は18,423千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～41年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,282,198千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,353,054千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,704,629千円 ※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として 土地 22,397千円 建物及び構築物 126,254千円 機械装置及び運搬具 94,376千円 工具器具及び備品 8,768千円 計 251,796千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)224,000千円の担保に供しております。 ※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 156,211千円 支払手形 159,343千円 設備支払手形 2,234千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,840,771千円 ※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として 土地 22,397千円 建物及び構築物 112,957千円 機械装置及び運搬具 84,919千円 工具器具及び備品 8,507千円 計 228,782千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)168,000千円の担保に供しております。 ※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 154,644千円 支払手形 127,913千円 設備支払手形 282千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,764,870千円 ※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として 土地 22,397千円 建物及び構築物 119,045千円 機械装置及び運搬具 95,167千円 工具器具及び備品 9,742千円 計 246,352千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)224,000千円の担保に供しております。 ※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 202,448千円 支払手形 77,226千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 3,670千円 機械装置及び運搬具除却損 61千円 ※2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 274千円 機械装置及び運搬具除却損 1,494千円 その他 259千円 ※2 同左	※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 4,381千円 機械装置及び運搬具除却損 2,250千円 その他 680千円 ※2 —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,222	—	—	3,222

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,780	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,842	—	—	4,842

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	73,770	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,222	1,620	—	4,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,620株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,780	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,770	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金及び預金 575,934千円	現金及び預金 624,924千円	現金及び預金 397,903千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 575,934千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 624,924千円	現金及び現金同等物の期末残高 397,903千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
32,102千円	34,842千円	32,102千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
18,744千円	25,265千円	21,867千円
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
13,358千円	9,577千円	10,234千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
6,647千円	3,462千円	5,260千円
1年超	1年超	1年超
7,642千円	6,715千円	5,587千円
合計	合計	合計
14,290千円	10,178千円	10,847千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
3,848千円	3,530千円	6,594千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
3,147千円	3,397千円	6,271千円
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
134千円	121千円	225千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,790	9,499	△290
計	9,790	9,499	△290
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	215,106	306,012	90,906
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	215,106	306,012	90,906

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	26,675
計	26,675
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,777
計	2,777

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,190	8,963	△226
計	9,190	8,963	△226
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	215,106	273,565	58,459
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	215,106	273,565	58,459

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	10,787
計	10,787
(2) その他有価証券	
非上場株式	516
計	516

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,790	9,536	△253
計	9,790	9,536	△253
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	215,106	309,356	94,250
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	215,106	309,356	94,250

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	26,692
計	26,692
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,443
計	2,443

(注) 1 当連結会計年度において、投資有価証券333千円の減損処理を行っております。

2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,536,068	1,454,174	3,990,243	—	3,990,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	160,830	—	160,830	(160,830)	—
計	2,696,899	1,454,174	4,151,073	(160,830)	3,990,243
営業費用	2,504,763	1,247,672	3,752,435	23,800	3,776,236
営業利益	192,135	206,501	398,637	(184,630)	214,006

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業……カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(191,250千円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,567,222	1,591,352	4,158,574	—	4,158,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,000	—	143,000	(143,000)	—
計	2,710,222	1,591,352	4,301,574	(143,000)	4,158,574
営業費用	2,593,814	1,350,745	3,944,560	47,118	3,991,678
営業利益	116,407	240,606	357,013	(190,118)	166,895

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業……カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(198,257千円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,191,728	3,080,616	8,272,344	—	8,272,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,020	—	317,020	(317,020)	—
計	5,508,749	3,080,616	8,589,365	(317,020)	8,272,344
営業費用	5,144,959	2,660,983	7,805,942	45,350	7,851,292
営業利益	363,789	419,632	783,422	(362,370)	421,051

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業……カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(377,215千円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 266.92円	1株当たり純資産額 272.29円	1株当たり純資産額 272.71円
1株当たり中間純利益金額 9.23円	1株当たり中間純利益金額 7.31円	1株当たり当期純利益金額 14.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,282,198千円 普通株式に係る純資産額 3,282,198千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 3,222株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,296,778株	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,347,839千円 普通株式に係る純資産額 3,347,839千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 4,842株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,295,158株	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,353,054千円 普通株式に係る純資産額 3,353,054千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式 4,842株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,295,158株
2 1株当たり中間純利益金額 中間連結損益計算書上の中間純利益 113,441千円 普通株式に係る中間純利益 113,441千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,296,778株	2 1株当たり中間純利益金額 中間連結損益計算書上の中間純利益 89,887千円 普通株式に係る中間純利益 89,887千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,295,158株	2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 182,552千円 普通株式に係る当期純利益 182,552千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,296,357株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		520,391		576,021		339,809	
2 受取手形	※4	1,527,360		1,249,432		1,467,513	
3 売掛金		1,483,000		1,681,016		1,765,310	
4 たな卸資産		1,425,973		1,346,536		1,349,166	
5 その他		158,957		173,730		171,398	
貸倒引当金		△306		—		—	
流動資産合計		5,115,376	52.5	5,026,737	53.2	5,093,198	52.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 2						
(1) 建物		491,821		440,933		463,796	
(2) 機械及び装置		700,172		590,763		653,485	
(3) 土地		2,760,718		2,760,718		2,760,718	
(4) その他		82,779		79,744		78,269	
計		4,035,492		3,872,160		3,956,269	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		39,565		28,935		33,970	
(2) 電話加入権		2,485		2,485		2,485	
計		42,050		31,420		36,455	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		317,380		282,271		320,389	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
(3) 繰延税金資産		185,050		192,505		178,046	
(4) その他		53,079		46,796		49,747	
貸倒引当金		△10,000		△10,000		△10,000	
計		555,510		521,573		548,184	
固定資産合計		4,633,052	47.5	4,425,155	46.8	4,540,908	47.1
資産合計		9,748,429	100.0	9,451,892	100.0	9,634,107	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	535,639		406,785		335,229	
2 買掛金		1,415,260		1,509,631		1,580,971	
3 短期借入金	※2	2,660,666		2,660,666		2,660,666	
4 未払金		204,784		173,582		207,695	
5 未払法人税等		88,686		68,634		104,356	
6 賞与引当金		105,713		105,532		105,092	
7 その他	※ ³ / ₄	126,544		94,553		78,901	
流動負債合計			5,137,296 52.7		5,019,385 53.1		5,072,912 52.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	771,335		500,669		636,002	
2 退職給付引当金		507,940		514,779		517,550	
3 役員退職慰労引当金		40,997		49,637		45,430	
4 その他		22,662		29,643		26,266	
固定負債合計			1,342,935 13.8		1,094,729 11.6		1,225,248 12.7
負債合計			6,480,231 66.5		6,114,114 64.7		6,298,160 65.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,222,600	12.5	1,222,600	12.9	1,222,600	12.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		958,677		958,677		958,677	
資本剰余金合計		958,677	9.8	958,677	10.1	958,677	10.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		33,100		33,100		33,100	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		1,550		1,550		1,550	
繰越利益剰余金		998,328		1,087,493		1,064,330	
利益剰余金合計		1,032,978	10.6	1,122,144	11.9	1,098,980	11.4
4 自己株式		△238	△0.0	△485	△0.0	△485	△0.0
株主資本合計		3,214,018	32.9	3,302,936	34.9	3,279,773	34.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		54,180	0.6	34,841	0.4	56,173	0.5
評価・換算差額等 合計		54,180	0.6	34,841	0.4	56,173	0.5
純資産合計		3,268,198	33.5	3,337,778	35.3	3,335,946	34.6
負債純資産合計		9,748,429	100.0	9,451,892	100.0	9,634,107	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,974,365	100.0	4,131,962	100.0	8,238,533	100.0
売上原価		3,331,309	83.8	3,526,419	85.3	6,971,333	84.6
売上総利益		643,056	16.2	605,542	14.7	1,267,200	15.4
販売費及び一般管理費		435,802	11.0	451,899	11.0	867,565	10.5
営業利益		207,254	5.2	153,643	3.7	399,634	4.9
営業外収益	1	39,763	1.0	69,658	1.7	90,806	1.1
営業外費用	2	48,567	1.2	50,800	1.2	142,151	1.7
経常利益		198,450	5.0	172,501	4.2	348,289	4.3
特別利益	3	953	0.0	665	0.0	1,259	0.0
特別損失	4	3,731	0.1	2,028	0.1	7,646	0.1
税引前中間(当期) 純利益		195,671	4.9	171,138	4.1	341,902	4.2
法人税、住民税 及び事業税	5	83,671		74,204		182,060	
法人税等調整額		83,671	2.1	74,204	1.8	18,160	2.0
中間(当期)純利益		111,999	2.8	96,934	2.3	178,001	2.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	33,100	1,550	960,109	994,759	△238	3,175,799
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△73,780	△73,780		△73,780
中間純利益			111,999	111,999		111,999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	38,219	38,219	—	38,219
平成18年9月30日残高(千円)	33,100	1,550	998,328	1,032,978	△238	3,214,018

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	84,352	84,352	3,260,151
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△73,780
中間純利益			111,999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△30,172	△30,172	△30,172
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△30,172	△30,172	8,046
平成18年9月30日残高(千円)	54,180	54,180	3,268,198

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	33,100	1,550	1,064,330	1,098,980	△485	3,279,773
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△73,770	△73,770		△73,770
中間純利益			96,934	96,934		96,934
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	23,163	23,163	—	23,163
平成19年9月30日残高(千円)	33,100	1,550	1,087,493	1,122,144	△485	3,302,936

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	56,173	56,173	3,335,946
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△73,770
中間純利益			96,934
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△21,331	△21,331	△21,331
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△21,331	△21,331	1,831
平成19年9月30日残高(千円)	34,841	34,841	3,337,778

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	33,100	1,550	960,109	994,759	△238	3,175,799
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△73,780	△73,780		△73,780
当期純利益			178,001	178,001		178,001
自己株式の取得					△247	△247
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	104,221	104,221	△247	103,973
平成19年3月31日残高(千円)	33,100	1,550	1,064,330	1,098,980	△485	3,279,773

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	84,352	84,352	3,260,151
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△73,780
当期純利益			178,001
自己株式の取得			△247
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△28,179	△28,179	△28,179
事業年度中の変動額合計 (千円)	△28,179	△28,179	75,794
平成19年3月31日残高(千円)	56,173	56,173	3,335,946

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益は17,188千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は18,423千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左	消費税等の会計処理について同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,268,198千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,335,946千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分10,000千円は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)としてみなされることとなったため、当中間会計期間より、投資その他の資産の「関係会社株式」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,704,629千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として 土地 22,397千円 建物 102,927千円 構築物 23,326千円 機械及び装置 94,376千円 工具器具及び備品 8,768千円 <hr/>合計 251,796千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)280,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 156,211千円 支払手形 159,343千円 その他 2,234千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,840,771千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として 土地 22,397千円 建物 92,525千円 構築物 20,432千円 機械及び装置 84,919千円 工具器具及び備品 8,507千円 <hr/>合計 228,782千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)168,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 154,644千円 支払手形 127,913千円 その他 282千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,764,870千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として 土地 22,397千円 建物 97,180千円 構築物 21,864千円 機械及び装置 95,167千円 工具器具及び備品 9,742千円 <hr/>合計 246,352千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)224,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 202,448千円 支払手形 77,226千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち受取利息 45千円	※1 営業外収益のうち 受取利息 527千円 受取配当金 48,428千円	※1 営業外収益のうち受取利息 321千円
※2 営業外費用のうち支払利息 29,318千円	※2 営業外費用のうち支払利息 30,856千円	※2 営業外費用のうち支払利息 60,055千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 953千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 665千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,259千円
※4 特別損失の主要項目 建物除却損 3,670千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 206千円 機械及び装置 除却損 1,334千円 その他 487千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 4,294千円 構築物除却損 86千円 機械及び装置 除却損 2,250千円 その他 680千円
※5 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	※5 同左	※5 _____
6 減価償却実施額 有形固定資産 93,665千円 無形固定資産 5,595千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 105,525千円 無形固定資産 5,604千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 187,560千円 無形固定資産 11,190千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,222	—	—	3,222

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,842	—	—	4,842

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,222	1,620	—	4,842

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,620株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 32,102千円	取得価額相当額 34,842千円	取得価額相当額 32,102千円
減価償却累計額相当額 18,744千円	減価償却累計額相当額 25,265千円	減価償却累計額相当額 21,867千円
中間期末残高相当額 13,358千円	中間期末残高相当額 9,577千円	期末残高相当額 10,234千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,647千円	1年以内 3,462千円	1年以内 5,260千円
1年超 7,642千円	1年超 6,715千円	1年超 5,587千円
合計 14,290千円	合計 10,178千円	合計 10,847千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3,848千円	支払リース料 3,530千円	支払リース料 6,594千円
減価償却費相当額 3,147千円	減価償却費相当額 3,397千円	減価償却費相当額 6,271千円
支払利息相当額 134千円	支払利息相当額 121千円	支払利息相当額 225千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり情報注記は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第106期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月17日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月20日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	野	甲	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	義	文	印

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	山		修	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	谷	靖	夫	印

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	野	甲	一	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	義	文	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私共の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	野	甲	一	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	義	文	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

